



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,304,354	6.6	115,875	25.4	124,814	8.4	67,432	1.9
24年3月期	5,916,759	3.0	92,403	8.3	115,110	10.5	66,205	40.4

(注) 包括利益 25年3月期 162,537百万円 (135.7%) 24年3月期 68,971百万円 (197.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	192.58	192.42	9.6	3.9	1.8
24年3月期	189.34	—	10.7	4.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 17,646百万円 24年3月期 15,396百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,592,368	920,043	21.2	2,167.05
24年3月期	2,837,428	751,747	22.6	1,830.09

(参考) 自己資本 25年3月期 760,175百万円 24年3月期 640,330百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	124,156	△323,389	223,374	391,352
24年3月期	63,782	△58,771	97,358	354,755

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00	14,701	22.2	2.4
25年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	15,428	22.8	2.2
26年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		22.7	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500,000	19.0	155,000	33.8	162,000	29.8	71,000	5.3	202.40

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Toyota Tsusho Wheatland Inc. 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]17ページ「4. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	354,056,516 株	24年3月期	354,056,516 株
25年3月期	3,268,023 株	24年3月期	4,165,972 株
25年3月期	350,159,546 株	24年3月期	349,661,261 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,398,114	△3.4	△3,791	—	26,322	△29.9	14,649	△40.3
24年3月期	3,518,316	3.7	△942	—	37,570	53.3	24,529	114.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	41.81	41.77
24年3月期	70.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	2,096,301	416,754	416,754	19.8	19.8	1,184.57	1,184.57	
24年3月期	1,801,344	398,721	398,721	22.1	22.1	1,134.67	1,134.67	

(参考) 自己資本 25年3月期 415,803百万円 24年3月期 397,267百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年5月8日(水)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、欧州債務問題の長期化、中国経済成長の鈍化、米国経済の雇用と生産を中心とした減速により、全体として低調なものとなりました。しかしながら、欧州経済は、金融安定化策により金融部門は小康状態となったほか、中国経済は、金融緩和と景気対策により徐々に回復の兆しが見え始め、米国経済は、家計部門の回復により持ち直しの動きが見られました。

こうした中、わが国経済は、個人消費・輸出の軟調により停滞傾向が続きましたが、12月に発足した新政権の政策に対する期待から、円安・株高が進み、企業マインドの改善が見られるようになりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は自動車生産の回復等により、前連結会計年度を3,876億円（6.6%）上回る6兆3,043億円となりました。

これを事業本部別にみますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、メキシコにおいて、一貫したサービス体制構築のため、新たな鋼材加工センターを設立するとともに、既存の鋼材加工センターの能力増強を図りました。非鉄金属分野では、日本企業として初めて、アルゼンチンのリチウム資源開発会社の株式を取得しました。また、北米における自動車部品需要の拡大に対応するため、自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の生産設備を増強しました。売上高については、自動車生産の回復により、前連結会計年度を388億円（2.3%）上回る1兆6,941億円となりました。

グローバル生産部品・ロジスティクス本部では、中小部品メーカーの海外進出を支援するため設立したインドネシアのテクノパーク事業会社において、第一期、第二期入居企業の生産活動が開始され、同時に第三期入居企業の受け付けを開始しました。また、物流事業拡大のため、ブラジルの大手物流会社との合弁会社設立に関する契約を締結しました。売上高については、海外の自動車生産の回復により、前連結会計年度を577億円（9.3%）上回る6,785億円となりました。

自動車本部では、仏系大手商社CFAO（セーファーオー）社の株式を取得しました。また、既存販売拠点の顧客対応やサービスなどの販売・経営品質の強化・改善に努めるとともに、新興・資源国を中心に拠点や施設の拡充を推進し、自動車販売基盤を強化しました。売上高については、自動車生産の回復及び海外の自動車販売増加により、前連結会計年度を1,131億円（16.9%）上回る7,819億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、機械分野では、建設機械のグローバル展開を加速するため、シンガポールの大手建設機械レンタル・販売会社に出資し、同事業に参入しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、イラク復興事業への取り組みとして、イラク全土24カ所に固定式変電所を新設する設計・調達・建設業務及び24台の移動式変電設備をイラク電力省から受注しました。売上高については、株式会社ユーラスエナジーホールディングスの子会社化等により、前連結会計年度を289億円（2.4%）上回る1兆2,534億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社、インドのキルロスカ・グループと3社共同で、インドでの総合病院運営会社を設立しました。また、当社が一貫製造・販売を展開中の植物由来プラスチック「GLOBIO（グロービオ）」が、サントリーブランドの一部ペットボトル商品に採用されることが決定しました。エレクトロニクス分野では、子会社である株式会社E Tスクウェアが、自動車向けマルチメディア配信事業においてパイオニア株式会社との連携を開始し、コンテンツ及びサービスの拡充に努めました。売上高については、エレマテック株式会社の子会社化及び自動車生産の回復により、前連結会計年度を1,876億円（16.5%）上回る1兆3,248億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社に出資し、豪州における集荷・物流・輸出事業に本格参入しました。食品分野では、インドネシアでのペットボトル清涼飲料市場の開拓を目指し、ホックングループと設立した合弁会社が本格稼働しました。売上高については、輸入穀物取り扱い減少により、前連結会計年度を209億円（6.7%）下回る2,902億円となりました。

生活産業・資材本部は、保険分野では、医療市場が拡大しているタイにおいて、現地のニーズに対応し、現地進出日系企業の従業員向けのクリニックを開設しました。都市開発分野では、日系企業の進出が続くインドネシアにおいて、現地大手不動産開発会社とともに、企業の現地赴任者及び中長期出張者を対象としたホテルレジデンス事業を立ち上げました。自動車用品・資材分野では、中国で北京汽車集団傘下の北京興東方実業有限責任会社と自動車用品架装合弁会社を設立しました。売上高については、前期販売用不動産売却の影響等により、前連結会計年度を170億円（5.8%）下回る2,781億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により1,158億75百万円となり、前連結会計年度（924億3百万円）を234億72百万円（25.4%）上回りました。経常利益は1,248億14百万円となり、前連結会計年度（1,151億10百万円）を97億4百万円（8.4%）上回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度（662億5百万円）を12億27百万円（1.9%）上回る674億32百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度を1兆1,957億円（19.0%）上回る7兆5,000億円となる見込みです。営業利益は当連結会計年度を392億円（33.8%）上回る1,550億円、経常利益は当連結会計年度を372億円（29.8%）上回る1,620億円となり、税引後の当期純利益は、当連結会計年度を36億円（5.3%）上回る710億円となる見込みです。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、無形固定資産で2,522億円、たな卸資産で1,866億円、有形固定資産で923億円増加し、前連結会計年度末に比べ7,549億円増加の3兆5,923億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が3,631億円、仕入債務が765億円増加し、前連結会計年度末に比べ5,867億円増加の2兆6,723億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益等により利益剰余金で478億円、為替換算調整勘定で518億円、少数株主持分で490億円増加し、前連結会計年度末に比べ1,683億円増加の9,200億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、当連結会計年度末残高は3,913億52百万円となり、前連結会計年度末より365億97百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,241億56百万円（前連結会計年度比603億74百万円増加）となりました。これは当期純利益の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,233億89百万円（前連結会計年度比2,646億18百万円減少）となりました。これは投資有価証券の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は2,233億74百万円（前連結会計年度比1,260億16百万円増加）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、連結配当性向20%～25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対処することとしております。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき22円、中間配当金（1株につき22円）と合わせ、年間では44円（前期比2円増）を予定しております。

次期の配当金については、通期の連結当期純利益が現状の見通しである710億円となった場合には、1株当たり46円（中間配当金23円、期末配当金23円）となる見込みです。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちたいと存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社679社・関連会社257社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。

豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。



### 現地法人等※

Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. CFAO S.A.	他 27社
---	-------

※複数の商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは



をフラッグシップ・メッセージに

- Global            ~世界を舞台とした活動の展開
- Glowing          ~健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
- Generating      ~新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

周辺環境の変化に対応するため、平成25年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。

#### (2) 目標とする経営指標

豊田通商グループは財務の健全性を維持した安定成長を目指して、経営指標としましては株主資本コストと相関性の高いROEと財務の安定性を示すネットDERを重視しております。ROEの中長期的な目標値としては12~15%を、ネットDERは1.5倍以内として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、今後のグローバルな持続的成長を実現していくため、平成23年6月に「GLOBAL 2020 VISION」を策定いたしました。

従来の自動車：自動車以外 = 50 : 50のポートフォリオを進化させ、「モビリティ分野」「ライフ&コミュニティ分野」「アース&リソース分野」の3つの分野をサステイナブルな成長分野と位置づけ、それぞれの成長分野を「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」に貢献する分野と定義しました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、世界経済においては、米国経済の回復が力強さを増し、新興国の成長は堅調に推移するものの、中国の成長鈍化、欧州財政問題、中東や北朝鮮情勢不安など不確定要素は引き続き根深く存在するものと思われま

す。国内経済においては、金融政策への期待による円高の是正などにより、景気回復の兆しが見えてきておりますが、実体経済の回復にはまだ時間がかかると思われます。

また、豊田通商グループの従来

の柱である自動車関連事業においては、新興国を中心に市場の拡大が続いてお

りますが、韓国メーカーの台頭や新興国メーカーの参入により、小型化・低価格化が更に進み、競争が今まで以上に激化していくものと考えられ、グローバルで厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、事業への取り組みについては、「モビリティ分野」においては、これまでトヨタグループの中で培ってきた物流、加工などの機能を、お客様に今まで以上に

ご満足いただける機能へと進化させるとともに、その機能を活かして、トヨタグループ以外のお客様との取引の拡大も進めていきます。

また、自動車の技術革新に対応すべく、次世代自動車等への取り組みを進める一方、環境負荷軽減に向けた、自動車リサイクル機能の強化・拡大にも取り組んでいきます。

更に、「ライフ&コミュニティ分野」におけるメディカル事業、「アース&リソース分野」における再生可能エネルギー事業などの領域にも事業を

発展・拡大することで、「モビリティ分野」を含めた3つの分野において将来の豊田通商グループの柱となる事業と事業間のシナ

ジーを創出し、「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指してまいります。

特に当社が資本参画したCFA0社はアフリカでの自動車販売のほかに、同地域における医薬品事業をもう一つの事業の柱としており、当社が注力する「医薬品・介護関連事業」とのシナジー創出による「ライフ&コミュニティ分野」の強化や、同社のアフリカでのネットワークを活用して、資源やインフラ関連の「アース&リソース」の事業を、同地域で拡大していくことに取り組んでいきます。

また、海外市場で狙うべき地域として、アフリカ以外では、特にインド・ブラジルを最重点国として位置づけ、積極的な事業投資を行い、取り組みを強化いたします。

その実行のための人材確保については、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用、育成、登用にも努めます。

更に、新興国を中心とした海外での事業を加速するため、従来の商品本部軸に基づく事業戦略にとどまらず、世界各地域の事業パートナーと戦略を共有し、事業と地域の幅を広げながら成長に力を入れていきます。

これらの積極的な事業展開を進めるために、経営資源の適切な配分と見直しを実施し、効果的な投資によるリターンの確保に努めます。また、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、及び財務状態の安定性を示すネットDERを意識した経営を行っていく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,811	391,409
受取手形及び売掛金	1,054,602	1,106,604
有価証券	10,000	—
たな卸資産	406,546	593,155
繰延税金資産	15,628	17,056
その他	140,435	203,846
貸倒引当金	△5,050	△17,920
流動資産合計	1,976,974	2,294,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,142	283,577
減価償却累計額	△87,304	△118,920
建物及び構築物 (純額)	133,838	164,657
機械装置及び運搬具	250,766	325,449
減価償却累計額	△132,566	△174,736
機械装置及び運搬具 (純額)	118,200	150,713
土地	69,908	81,537
リース資産	23,927	24,892
減価償却累計額	△9,574	△11,520
リース資産 (純額)	14,352	13,371
建設仮勘定	11,220	26,072
その他	19,588	29,747
減価償却累計額	△14,066	△20,729
その他 (純額)	5,522	9,017
有形固定資産合計	353,042	445,370
無形固定資産		
のれん	78,005	256,957
リース資産	464	255
その他	34,089	107,516
無形固定資産合計	112,560	364,729
投資その他の資産		
投資有価証券	311,030	386,026
出資金	36,220	42,951
長期貸付金	5,793	11,224
繰延税金資産	9,936	14,374
前払年金費用	6,518	6,316
その他	40,985	44,263
貸倒引当金	△15,633	△17,040
投資その他の資産合計	394,851	488,117
固定資産合計	860,454	1,298,216
資産合計	2,837,428	3,592,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800,067	876,595
短期借入金	350,001	420,602
コマーシャル・ペーパー	122,000	144,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	4,688	4,715
未払法人税等	17,036	30,153
繰延税金負債	3,592	4,154
役員賞与引当金	683	771
災害損失引当金	153	—
訴訟損失引当金	—	362
その他	178,982	263,718
流動負債合計	1,487,206	1,765,072
固定負債		
社債	85,000	65,000
長期借入金	444,521	727,244
リース債務	10,738	8,474
繰延税金負債	19,553	33,815
退職給付引当金	15,237	21,037
役員退職慰労引当金	680	727
債務保証損失引当金	194	107
事業撤退損失引当金	3,442	3,101
損害補償損失引当金	1,024	—
契約損失引当金	719	2,907
訴訟損失引当金	—	422
その他	17,362	44,415
固定負債合計	598,474	907,251
負債合計	2,085,681	2,672,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,539
利益剰余金	483,255	531,049
自己株式	△6,844	△5,345
株主資本合計	695,714	745,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,924	44,637
繰延ヘッジ損益	△577	△9,710
為替換算調整勘定	△71,730	△19,931
その他の包括利益累計額合計	△55,383	14,996
新株予約権	1,454	951
少数株主持分	109,962	158,916
純資産合計	751,747	920,043
負債純資産合計	2,837,428	3,592,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,916,759	6,304,354
売上原価	5,572,759	5,900,465
売上総利益	343,999	403,888
販売費及び一般管理費		
支払手数料	17,140	18,970
旅費及び交通費	11,816	13,849
通信費	3,012	3,449
貸倒引当金繰入額	148	213
給料及び手当	106,555	121,521
退職給付費用	5,595	6,074
福利厚生費	15,830	18,164
賃借料	16,373	18,232
減価償却費	15,201	16,170
租税公課	3,909	4,537
のれん償却額	15,458	19,044
その他	40,552	47,784
販売費及び一般管理費合計	251,596	288,013
営業利益	92,403	115,875
営業外収益		
受取利息	3,055	3,687
受取配当金	11,309	12,069
持分法による投資利益	15,396	17,646
為替差益	426	—
雑収入	10,938	12,594
営業外収益合計	41,127	45,997
営業外費用		
支払利息	13,688	18,685
為替差損	—	10,354
雑支出	4,731	8,017
営業外費用合計	18,419	37,057
経常利益	115,110	124,814
特別利益		
固定資産売却益	6,418	1,342
投資有価証券及び出資金売却益	3,375	5,865
会員権売却益	—	3
債務保証損失引当金戻入額	—	89
事業撤退損失引当金戻入額	224	467
損害補償損失引当金戻入額	—	1,024
契約損失引当金戻入額	—	289
段階取得に係る差益	—	10,143
新株予約権戻入益	175	172
受取保険金	2,194	154
厚生年金基金代行返上益	2,214	—
特別利益合計	14,602	19,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	802	3,745
固定資産圧縮損	641	—
減損損失	1,273	3,137
投資有価証券及び出資金売却損	618	398
投資有価証券及び出資金評価損	1,361	2,778
会員権評価損	46	61
関係会社整理損	219	8
債務保証損失引当金繰入額	166	—
事業撤退損失引当金繰入額	1,665	1,992
企業結合における交換損失	159	—
段階取得に係る差損	143	—
持分変動損失	—	29
契約変更に伴う精算金	—	4,943
特別損失合計	7,097	17,095
税金等調整前当期純利益	122,615	127,272
法人税、住民税及び事業税	33,718	43,498
法人税等調整額	11,309	△1,133
法人税等合計	45,028	42,364
少数株主損益調整前当期純利益	77,587	84,908
少数株主利益	11,381	17,475
当期純利益	66,205	67,432

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	77,587	84,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,969	27,279
繰延ヘッジ損益	△1,847	△9,134
為替換算調整勘定	△10,280	52,514
持分法適用会社に対する持分相当額	1,542	6,969
その他の包括利益合計	△8,615	77,629
包括利益	68,971	162,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,274	137,863
少数株主に係る包括利益	10,697	24,673

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
当期首残高	154,367	154,367
当期変動額		
自己株式の処分	—	171
当期変動額合計	—	171
当期末残高	154,367	154,539
利益剰余金		
当期首残高	431,126	483,255
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	66,205	67,432
自己株式の処分	△211	—
連結子会社の増減による変動額	△4,580	△1,762
持分法適用会社の増減による変動額	1,879	△975
その他	33	△91
当期変動額合計	52,129	47,794
当期末残高	483,255	531,049
自己株式		
当期首残高	△7,430	△6,844
当期変動額		
自己株式の取得	△1,020	△20
自己株式の処分	1,610	1,522
その他	△3	△3
当期変動額合計	585	1,498
当期末残高	△6,844	△5,345
株主資本合計		
当期首残高	642,999	695,714
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	66,205	67,432
自己株式の取得	△1,020	△20
自己株式の処分	1,398	1,694
連結子会社の増減による変動額	△4,580	△1,762
持分法適用会社の増減による変動額	1,879	△975
その他	29	△94
当期変動額合計	52,715	49,464
当期末残高	695,714	745,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,849	16,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,074	27,713
当期変動額合計	2,074	27,713
当期末残高	16,924	44,637
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,090	△577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,668	△9,132
当期変動額合計	△1,668	△9,132
当期末残高	△577	△9,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,400	△71,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,329	51,799
当期変動額合計	△8,329	51,799
当期末残高	△71,730	△19,931
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,460	△55,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,923	70,380
当期変動額合計	△7,923	70,380
当期末残高	△55,383	14,996
新株予約権		
当期首残高	1,363	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△502
当期変動額合計	90	△502
当期末残高	1,454	951
少数株主持分		
当期首残高	70,475	109,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,487	48,954
当期変動額合計	39,487	48,954
当期末残高	109,962	158,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	667,378	751,747
当期変動額		
剰余金の配当	△11,197	△16,809
当期純利益	66,205	67,432
自己株式の取得	△1,020	△20
自己株式の処分	1,398	1,694
連結子会社の増減による変動額	△4,580	△1,762
持分法適用会社の増減による変動額	1,879	△975
その他	29	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,654	118,831
当期変動額合計	84,369	168,296
当期末残高	751,747	920,043

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		122,615		127,272
減価償却費		31,281		41,354
のれん償却額		15,458		19,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,059		△297
受取利息及び受取配当金		△14,365		△15,756
支払利息		13,688		18,685
持分法による投資損益 (△は益)		△15,396		△17,646
売上債権の増減額 (△は増加)		△124,500		69,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△20,382		△29,884
仕入債務の増減額 (△は減少)		61,130		△51,643
その他		9,845		△7,725
小計		77,315		153,181
利息及び配当金の受取額		31,456		30,315
利息の支払額		△13,610		△17,982
法人税等の支払額		△31,379		△41,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,782		124,156
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△5		△1
有価証券の償還による収入		—		10,000
有形固定資産の取得による支出		△30,940		△50,066
有形固定資産の売却による収入		9,454		6,975
無形固定資産の取得による支出		△9,050		△40,094
無形固定資産の売却による収入		3,999		551
投資有価証券及び出資金の取得による支出		△28,960		△106,770
投資有価証券及び出資金の売却等による収入		1,311		7,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,497		△148,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		15		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,883		—
貸付けによる支出		△10,759		△8,151
貸付金の回収による収入		9,016		6,840
少数株主からの子会社株式取得による支出		△2,068		△53
その他		△170		△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,771		△323,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	89,576	△14,435
長期借入れによる収入	65,815	365,180
長期借入金の返済による支出	△37,372	△90,404
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,020	△195
配当金の支払額	△11,197	△16,809
少数株主への配当金の支払額	△5,147	△6,113
少数株主からの払込みによる収入	285	336
その他	△3,581	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,358	223,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,303	10,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,066	34,496
現金及び現金同等物の期首残高	252,747	354,755
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,942	2,100
現金及び現金同等物の期末残高	354,755	391,352

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### (セグメント情報等)

#### a. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル生産部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業・資材の7営業本部に係る事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

##### (1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋅鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

##### (2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業を行っております。

##### (3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

##### (4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業等を行っております。

##### (5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、I T S（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービス他を行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

##### (6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

##### (7) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,655,323	620,817	668,899	1,224,599	1,137,245	311,183	295,136	5,913,204	3,554	5,916,759	—	5,916,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	5,877	31	930	6,304	112	1,999	15,441	395	15,836	△15,836	—
計	1,655,508	626,694	668,930	1,225,530	1,143,550	311,295	297,136	5,928,646	3,949	5,932,595	△15,836	5,916,759
セグメント利益 又は損失(△)	32,361	9,948	25,490	557	11,574	2,572	13,335	95,839	△3,425	92,414	△10	92,403
セグメント資産	673,457	222,759	210,974	467,851	508,214	115,548	169,852	2,368,658	573,747	2,942,406	△104,977	2,837,428
その他の項目												
(1)減価償却費	7,243	2,966	3,767	4,835	2,284	1,783	2,622	25,502	5,779	31,281	—	31,281
(2)のれん 償却費	86	210	738	1,826	7,765	3,311	1,309	15,246	211	15,458	—	15,458
(3)減損損失	843	—	—	238	89	3	84	1,259	13	1,273	—	1,273
(4)のれん 未償却残高	297	588	2,719	22,814	32,913	13,248	4,020	76,602	1,403	78,005	—	78,005
(5)持分法適用 会社への 投資額	6,097	16,313	13,643	39,731	44,735	5,427	3,579	129,528	10,274	139,802	—	139,802
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	8,261	4,309	6,893	8,456	2,422	1,750	1,839	33,933	5,833	39,766	—	39,766

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,694,116	678,524	781,902	1,253,422	1,324,842	290,225	278,107	6,301,141	3,212	6,304,354	—	6,304,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	143	5,901	35	1,586	5,810	117	2,918	16,513	477	16,990	△16,990	—
計	1,694,260	684,426	781,938	1,255,008	1,330,653	290,342	281,025	6,317,655	3,689	6,321,345	△16,990	6,304,354
セグメント利益 又は損失(△)	36,289	16,958	31,215	10,459	10,435	2,546	11,704	119,609	△3,730	115,879	△4	115,875
セグメント資産	719,954	239,856	581,153	538,374	650,962	177,493	152,254	3,060,049	653,658	3,713,707	△121,339	3,592,368
その他の項目												
(1)減価償却費	7,839	3,539	4,679	12,693	3,307	1,460	2,394	35,913	5,440	41,354	—	41,354
(2)のれん 償却費	219	210	764	4,865	8,139	3,311	1,310	18,820	224	19,044	—	19,044
(3)減損損失	287	—	—	2,605	16	—	—	2,909	228	3,137	—	3,137
(4)のれん 未償却残高	154	408	135,666	18,544	62,913	35,330	2,755	255,773	1,183	256,957	—	256,957
(5)持分法適用 会社への 投資額	8,511	19,055	15,375	49,691	46,473	6,610	6,018	151,736	11,136	162,873	—	162,873
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	16,357	4,816	11,979	40,874	2,747	1,212	1,408	79,395	11,448	90,844	—	90,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,636,552	909,854	2,370,351	5,916,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
202,688	41,434	108,919	353,042

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,555,912	876,133	2,872,308	6,304,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
198,089	51,142	196,139	445,370

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,830.09円	1株当たり純資産額 2,167.05円
1株当たり当期純利益金額 189.34円	1株当たり当期純利益金額 192.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 192.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	66,205百万円	67,432百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	66,205百万円	67,432百万円
普通株式の期中平均株式数	349,661千株	350,159千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	290千株
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(—)	(290千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 656千株 (新株予約権の数 6,560個) 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 788千株 (新株予約権の数 7,880個) 平成21年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 881千株 (新株予約権の数 8,810個)	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 536千株 (新株予約権の数 5,360個) 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 636千株 (新株予約権の数 6,360個)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	平成22年 6月 25日定時株主 総会決議ストック・オブ ション <新株予約権> 普通株式 1,014千株 (新株予約権の数 10,140個)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月 31日)
純資産の部の合計額	751,747百万円	920,043百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	111,416百万円	159,868百万円
(うち新株予約権)	(1,454百万円)	(951百万円)
(うち少数株主持分)	(109,962百万円)	(158,916百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	640,330百万円	760,175百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	349,890千株	350,788千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2013年3月期連結決算概要

2013年4月26日

豊田通商株式会社

(単位: 億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	16,401	15,403	15,262	15,976
営業利益	263	221	326	347
経常利益	349	289	304	304
四半期純利益	226	107	250	89

連結経営成績	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	63,043	59,167	3,876	6.6%
売上総利益	4,038	3,439	599	17.4%
販売費及び一般管理費	2,880	2,515	365	—
営業利益	1,158	924	234	25.4%
利息収支	▲149	▲106	▲43	—
受取配当金	120	113	7	—
持分法による投資損益	176	153	23	—
その他	▲57	66	▲123	—
経常利益	1,248	1,151	97	8.4%
特別損益	24	75	▲51	—
税金等調整前当期純利益	1,272	1,226	46	3.8%
法人税等	423	450	▲27	—
少数株主利益	174	113	61	—
当期純利益	674	662	12	1.9%

主な増減要因
<p>【売上高】+3,876億円 自動車生産台数の増加、及び新規連結子会社の影響等により 化学品・エレクトロニクス本部を中心に増加</p> <p>【売上総利益】+599億円 売上高の増加による</p> <p>【販売費及び一般管理費】+365億円 新規連結子会社の影響等により増加</p> <p>【利息収支】▲43億円 新規連結子会社の影響等により減少</p> <p>【持分法による投資損益】+23億円 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の 持分法適用会社を中心に増加</p> <p>【その他営業外損益】▲123億円 為替差損益の悪化</p> <p>【特別損益】▲51億円 固定資産売却益の減少等</p>

商品本部別 連結売上高・営業利益	当期	前期	前期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
※上段: 売上高、下段: 営業利益						
金属	16,941	16,553	388	256	132	0.8%
	362	323	39	9	30	9.0%
グローバル生産部品・ ロジスティクス	6,785	6,208	577	210	367	5.7%
	169	99	70	6	64	61.0%
自動車	7,819	6,688	1,131	25	1,106	16.5%
	312	254	58	3	55	21.3%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	12,534	12,245	289	160	129	1.0%
	104	5	99	1	98	—
化学品・ エレクトロニクス	13,248	11,372	1,876	133	1,743	15.2%
	104	115	▲11	3	▲14	▲12.2%
食料	2,902	3,111	▲209	35	▲244	▲7.8%
	25	25	▲0	▲3	3	10.7%
生活産業・資材	2,781	2,951	▲170	30	▲200	▲6.7%
	117	133	▲16	1	▲17	▲12.8%
合計	63,043	59,167	3,876	849	3,027	5.0%
	1,158	924	234	19	215	22.9%

主な増減要因
【売上高・営業利益】 自動車生産台数の増加により増収増益
【売上高・営業利益】 海外自動車生産台数の増加により増収増益
【売上高・営業利益】 海外自動車販売会社の取扱台数増加により 増収増益
【売上高・営業利益】 新規連結子会社の影響等により増収増益
【売上高】 新規連結子会社の影響等により増収 【営業利益】 市場環境悪化等により減益
【売上高】 輸入穀物の取扱い減少により減収 【営業利益】 市況上昇により増益
【売上高・営業利益】 前期販売用不動産売却の影響等により 減収減益

連結財政状態	当期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	35,923	28,374	7,549	26.6%
(流動資産)	22,941	19,769	3,172	16.0%
(投資有価証券・出資金)	4,289	3,472	817	23.5%
(その他の固定資産)	8,692	5,132	3,560	69.4%
純資産	9,200	7,517	1,683	22.4%
有利子負債(NET)	9,986	6,721	3,265	48.6%
D E R (NET)	1.3	1.0	0.3	—
連結子会社数	615	404	211	—
持分法適用会社数	193	175	18	—

主な増減要因
<p>【流動資産】+3,172億円 ・現預金の増加 +366億円 ・売上債権の増加 +520億円 ・たな卸資産の増加 +1,866億円</p> <p>【その他の固定資産】+3,560億円 ・有形固定資産 +923億円 ・無形固定資産 +2,522億円</p> <p>【純資産】+1,683億円 ・利益剰余金+478億円 (当期純利益+674億円、配当金▲168億円等) ・為替換算調整勘定+518億円 ・少数株主持分+490億円</p>

連結業績予想	来期予想	当期実績	実績比	
			増減額	増減率(%)
※上段: 売上高、下段: 営業利益				
金属	19,400	16,941	2,459	14.5%
	415	362	53	14.4%
グローバル生産部品・ ロジスティクス	8,900	6,785	2,115	31.2%
	200	169	31	17.9%
自動車	12,700	7,819	4,881	62.4%
	470	312	158	50.6%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	11,800	12,534	▲734	▲5.9%
	170	104	66	62.5%
化学品・ エレクトロニクス	16,500	13,248	3,252	24.5%
	230	104	126	120.4%
食料	4,000	2,902	1,098	37.8%
	80	25	55	214.1%
生活産業*	1,700	2,781	▲1,081	▲38.9%
	85	117	▲32	▲27.4%
売上高	75,000	63,043	11,957	19.0%
営業利益	1,550	1,158	392	33.8%
経常利益	1,620	1,248	372	29.8%
当期純利益	710	674	36	5.3%

1株当たり配当金	前期	当期	2014年 3月期(予想)
中間	16円	22円	23円
年間	42円	44円 (予定)	46円
配当性向(連結)	22.2%	22.8%	22.7%

連結キャッシュ・フロー	当期	前期	当期の主な要因
営業CF	1,241	637	当期純利益による増加
投資CF	▲3,233	▲587	投資有価証券の取得
差引:フリーCF	▲1,992	50	
財務CF	2,233	973	借入金の増加

主要指標推移		前期	当期
為替(円/米ドル)	平均	79	83
	期末	82	94
金利	円TIBOR3M平均	0.34%	0.32%
	米ドルLIBOR3M平均	0.39%	0.37%
ドバイ原油(米ドル/bbl)		110	107
豪州一般炭(米ドル/トン)		118	92
シココーン(セント/Bushel)		672	712

※2013年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。  
なお、当期実績につきましては、変更前の事業区分に基づき記載しております。